第8次 波佐見町行政改革大綱 実施計画

令和7年度~令和11年度

令和7年2月波 佐 見 町

1 第8次 波佐見町行政改革大綱実施計画の位置づけ

本実施計画は、第8次 波佐見町行政改革大綱における4つの重点項目を達成するため、実施する施策、実施項目等の改革内容について、目標年次 を掲げ、その手段や具体的な取り組みを示すものです。

2 計画推進期間

令和7年度~令和11年度(5年間)

3 計画の推進

(1) 推進体制

庁内に設置する波佐見町行政改革推進本部(本部長が町長で課長等で構成)、行政改革推進幹事会(係長等で構成)で具体的な研究、検討を行い、 町内の有識者で構成する「波佐見町行政改革推進委員会」に諮問します。

(2) 策定プログラム

①計画策定 → ②実施 → ③検証・評価 →④見直し 推進委員会、推進本部等は①から④の順に進めていきながら、必要に応じて見直しを行います。

第8次 波佐見町行政改革大綱の重点目標

- 1. 町民との連携によるまちづくり
- 2. 時代の変革に適応した行政経営
- 3. 持続可能な財政運営の確立
- 4. 効率的な組織機構の構築と人材育成

町民との連携によるまちづくり

重点目標1

町政に対する意見収集・意見交換を図れる体制を強化し、従来の行政主体のまちづくりから地域課題解決に柔軟に対応できるよう自治会をはじめとする地域運営組織への支援を強化し、更なる行政との連携体制を構築します。

施策	実 施 内 容	令和7年度	R 8 年度	R 9年度	R 1 0 年度	R11年度	主担当課
	政策形成過程への参画	各種審議会委員の公募枠の拡大や 女性委員の参画拡充に取り組みます。	同左	同左	同左	同左	全課
町民参画と地域運営組織との連携によ	広聴制度の拡充	各種計画に関するアンケートやパ ブリックコメント等を実施し、計画に 反映させます。	同左	同左	同左	同左	全課
るまちづくり		定期的な町政報告会を開催します。	同左	同左	同左	同左	企画情報課
	地域運営組織への支援及び連携強化	自治会の持続的な運営のため、課題 調査や行政からの支援内容について 検討します。	実施	同左	同左	同左	全課
地域活動の促進	積極的な情報提供手段の 拡充	活動に役立つ情報を広報紙、HP、 無線放送、SNS等により迅速に提供 できる手段を拡充します。	同左	同左	同左	同左	総務課 企画情報課

施策	実 施 内 容	令和7年度	R 8 年度	R 9年度	R10年度	R11年度	主担当課
	地域活動における組織・活 動づくりへの支援	自治会等の活性化を図るため組織 及び活動づくりを支援します。	同左	同左	同左	同左	総務課企画情報課
(地域活動の促進)	地域リーダーの育成	自治会等の活性化を図るため、地域 リーダーの育成・確保を支援します。	同左	同左	同左	同左	総務課 企画情報課 教育委員会
	共助による地域防災活動 への支援	自主防災組織の育成と防災訓練の 支援に取り組みます。	同左	同左	同左	同左	総務課

時代の変革に適応した行政経営

重点目標2

町の施策を時代の変革に応じて見直し、選択と集中の観点から、人的資源と予算を配分していくほか、公平性の観点から 受益と負担の適正化について幅広く検討します。また、「最小の経費で最大の効果」を挙げるため、自治体DXを進め業務の 民間委託等の様々な手段により、更なる業務の改革や町民の利便性向上を図ります。

	施	策	実 施 内 容	令和7年度	R8年度	R 9年度	R 1 0 年度	R11年度	主担当課
直	施策・事務 正 し	务事業の見	政策評価に基づく振興実 施計画による施策・事務事業 の選択	基本構想(基本計画)に基づく政策 評価を実施し、振興実施計画において 取捨選択を行います。	同左	同左	同左	同左	全課 企画情報課 税務財政課
O.	効果的な)見直し	:業務手法	事務事業の簡素効率化	基本的な事務処理のマニュアルや 様式集を作成し、事務事業の標準化を 行います。	同左	同左	同左	同左	全課

施策	実 施 内 容	令和7年度	R 8 年度	R 9年度	R 1 0 年度	R 1 1 年度	主担当課
(効果的な業務手法の見直し)	(事務事業の簡素効率化)	A I - O C R 等の省力化技術の導入や申請様式の共通・簡素化を行い、 事務事業の効率化・迅速化を図ります。		同左	同左	同左	全課
	民間委託の推進	業務の民間委託について更に検討します。	同左	同左	同左	同左	全課
民間委託及び指定管理の推進	指定管理者制度の推進	町が管理している施設について、指 定管理者制度の拡充について検討し ます。	同左	同左	同左	同左	商工観光課 農林課 建設課 教育委員会
	ICTを活用した各種サ ービスの提供	町民サービスの向上のためICT の活用による各種情報や申請等手続 きのオンライン申請を進めます。	同左	同左	同左	同左	全課
自治体DXの推進	情報システムの最適化の 推進	時代の変革に対応したシステムの 構築と、情報システムの分析による最 適化を進めます	同左	同左	同左	同左	全課
	窓口改革の推進	住民からの申請等情報の共有や手続きの共通化を行いつつ、デジタル技術を駆使した窓口改革を進め、「迷わない」、「書かない」、「行かなくていい」窓口の構築を目指します。	可能なものから実施	同左	同左	同左	全課

持続可能な財政運営の確立

重点目標3

行政需要の拡大に伴い社会保障費をはじめとする義務的経費の増加が見込まれる中、将来につながる健全な行政経営を実現するためには、持続可能な財政運営の確立が必要です。このため、自主財源の積極的な確保に努め、事業の効率化や公共施設等適正管理の着実な実施を行います。

施策	実 施 内 容	令和7年度	R 8 年度	R 9年度	R 1 0 年度	R11年度	主担当課
計画的な財政運営	事務事業に対する予算配 分の重点化	「必要性・優先度・事業効果・継続性」の観点から予算の配分化を行います。	同左	同左	同左	同左	全課税務財政課
		空き工場や遊休地への企業誘致を 行うと共に創業支援による起業増加 による税収増を図ります。	同左	同左	同左	同左	商工観光課税務課
	町税等の確保	各種税等の収納率の目標を設定し ます。	検証 見直	同左	同左	同左	担当全課
		口座振替を促進します。	同左	同左	同左	同左	担当全課
自主財源の確保		横断的な徴収体制の強化を図ります。	同左	同左	同左	同左	全課
		電子決済の費目拡大など収納手段 の利便性向上を図ります。	同左	同左	同左	同左	全課
	使用料・手数料の適正化	使用状況等を精査し、使用料・手数 料の適正化に努めます。	同左	同左	同左	同左	全課
	ふるさと納税の活用	ふるさと応援寄附金の有効活用を 行い、寄附者等へのアピールを通じて 増収を図ります。	同左	同左	同左	同左	税務財政課

施策	実 施 内 容	令和7年度	R8年度	R 9年度	R10年度	R 1 1年度	主担当課
歳出の節減と合理 化	補助金、負担金の適正化	政策評価と合わせて、現行の補助 金・負担金について適正であるか精査 します。	同左	同左	同左	同左	全課 企画情報課 税務財政課
		機能・安全・環境面を考慮しながら、 設計を工夫し、公共工事費の縮減に努 めます。	同左	同左	同左	同左	全課
公共工事の適正化	公共工事のコスト縮減と 重点化	公共工事の実施にあたっては、緊急 性や費用対効果等総合的な観点から 厳選・重点化を図ります。	同左	同左	同左	同左	全課
		公共工事における入札の適正化を 図り、コストの縮減に努めます。	同左	同左	同左	同左	全課 企画財政課
	公共施設の有効活用	活用されていない施設の有効な利 活用について検討します。	可能なものから活用	同左	同左	同左	全課
公共施設の適正管 理	公共施設の管理・運営	公共施設における中長期の改修計 画や統廃合計画の策定について検討 をします。	同左	同左	同左	同左	企画財政課
	公共施成の自座・連貫	公共施設の改修について、組織部署 の検討を行います。	同左	同左	同左	同左	全課
	中期経営計画の見直し	中期経営計画の見直しを行います。	同左	同左	同左	同左	水道課
地方公営企業等の 経営健全化	経営における基盤強化と活性化	経営の実態に応じ使用料・手数料に ついて適正な料金であるか検討を行 います。	同左	同左	同左	同左	水道課
	公共施設のマネジメント の推進	中長期の改修計画を策定し、計画的な改修を進めます。	同左	同左	同左	同左	水道課

効率的な組織機構の構築と人材育成

重点目標4

町政を取り巻く複雑、高度化する行政需要に迅速かつ柔軟に対応するため、横断的な組織の編成や権限機能を見直すなど、 組織運営の更なる効率化を図ります。

職員の仕事に対する意欲を高めるため、人事評価制度の活用を図ります。また、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、知識・技術を確実に継承する体制の構築のほか、定年延長やワークライフバランスに配慮した職場環境の整備を図ります。各種研修等への実施・参加によりコンプライアンスの遵守、専門的な知識・技術の習得や政策立案能力の向上を図ります。

施策	実 施 内 容	令和7年度	R 8年度	R 9年度	R 1 0 年度	R11年度	主担当課
横断的で効率的な	組織・機構の見直し	時代の変革に対応した組織・機構の 見直しについて検討します。	同左	同左	同左	同左	全課
組織運営	課題解決への横断的な体 制の構築	課題に対し、横断的プロジェクトチ ームの編成により対応します。	同左	同左	同左	同左	全課
適正な人事管理	人事評価制度の拡充	人事評価結果について人事管理や 人材育成への活用を図ります。 また、人事評価に基づき勤勉手当の 支給割合の適正支給を検討します。	_	検証 見直	_	検証 見直	総務課
		自己評価及び管理職のヒアリング を実施し、職員へのフィードバックを 実施します。	同左	同左	同左	同左	総務課

施策	実 施 内 容	令和7年度	R 8 年度	R 9年度	R10年度	R11年度	主担当課
		会計年度任用職員の採用・配置について、担当部署の事務事業総量並びに一般職の配置を考慮して、適正に管理します。	同左	同左	同左	同左	全課
(適正な人事管理)	定員適正化の推進	職員の定年延長を踏まえ、定員の適 正化計画の見直しを検討します。 また、技術系をはじめとする幅広い 人材を確保する観点から採用方法の 見直しを検討します。	同左	同左	同左	同左	総務課
	職員の意識改革	人材育成計画を見直します。	検証 見直	同左	同左	検証 見直	総務課
		積極的な職員提案制度の活用促進 に努めます。	同左	同左	同左	同左	全課
職員の意識改革と		コンプライアンス遵守のため、班内 ミーティングを継続し、向上委員会、 対策委員会で対策を見直します。	同左	同左	同左	同左	全課
人材育成	職員研修の充実	自主研修と併せ、他団体が実施する 階層別・専門研修に積極的に派遣する とともに、国・県・民間との人事交流 を促進します。	同左	同左	同左	同左	総務課
	ワークライフバランスの 推進	育児休業の取得促進等ワークライ フバランスに配慮した職場環境の充 実を図ります。	同左	同左	同左	同左	全課

施策	実 施 内 容	令和7年度	R 8 年度	R 9年度	R10年度	R 1 1年度	主担当課
	(ワークライフバランス	年次休暇の取得促進と長時間の時 間外勤務者の業務実態の調査を行い ます。	同左	同左	同左	同左	全課
(職員の意識改革 と人材育成)	の推進)	ストレスチェックに基づき職員安 全衛生委員会等で職員の健康保持を 検討するともに相談体制の強化を図 ります。	同左	同左	同左	同左	全課